

地産地消の推進

自治体情報 岡山県総社市

人口 / 66,475人 標準財政規模 / 15,709百万円

- 担当課 産業部 農林課
- 電話番号 直通 0866-92-8271
- 実施主体 総社市、そうじゃ「地・食べ」委員会
- 関連ホームページ http://www.city.soja.okayama.jp/kankyo_machidukuri/nogyo/ti_tabe/ti_tabe.jsp
- 事業期間 平成23年度から
- 関係施策分類 ③、⑦-ウ

予算関連データ

総事業費：5,000千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	5,000

施策のポイント

市・市教委・農業公社・JA・生産者組織等が連携し、市内で生産される農産物等を学校給食に安定して供給できる仕組みを構築することで、本市農業者の所得向上を図るとともに、食育を推進する。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

市内の西部・東部地域の大半が農地であるが、農業従事者は年々減少し、一方で学校給食の市内産の農産物使用率は17%に止まっていた。そのような現状の中で、現在の小規模農家の活発化、高齢者の意欲の向上、食育の推進を図る必要があった。

2. 取組の具体的内容

- 市・市教委・農業公社・JA・生産者等で地産地消を推進する「地・食べ委員会」を組織し、学校給食に市内産の野菜を供給するための組織づくりや作付け計画などを協議する。
- 生産者等は、生産の取りまとめ役を中心に、生産者グループを組織する。
- 契約農家制度を導入し、「地・食べ委員会（生産者部会）」と生産者グループは、栽培及び買取に関する契約を結び、供給する量や時期を双方で確認しながら、学校給食用の食材を生産する。
- 農業公社は、収穫した農産物の集荷と買取を行い、学校給食の食材として供給するシステムを構築する。
- 生産者グループは、学校給食に統一した品種を供給することを基本に考え、同公社が選定した種や苗を用いて栽培する。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

当面、学校給食での市内産の農産物使用率を重量ベースで現在の17%から35%にすることを目標に据えている。

4. 現在までの実績・成果

平成23年4月から取組を開始し、地区生産者は12地区82名で、生産組合は11団体に増加した。4月から9月まで期間において、学校給食での市内産の農産物使用量は、じゃがいも・キュウリ等11品目の重量ベースで15,162キロに達し、地産地消率は年間需要見込量の10.4%となっている。今年度末までには、さらに6品目が加わり、合計で51,644キロの出荷見込みとなり、地産地消率は35.4%と目標値を達成できる予定である。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

供給する農産物について、生産者等から調理場に農産物の調理方法など積極的な情報を提供することにより、市内で採れる野菜をより多く学校給食の献立に反映するよう配慮している。また、委員会として学校給食の需要に則した作付けを計画的に行う必要があり、産地間のネットワークを構築した。更に、学校給食で使用しきれない農産物については、市役所玄関前に開設した定期販売所で販売することにより、地域農業者の所得向上に結びつけている。

6. 今後の課題と展開

市から生産者部会に対して、野菜カット等の1次加工を施すための加工所の設置を促進することにより、生産物のロス率低下と実需者ニーズへの対応を実現し、農業者の所得向上を目指す。

また、本市が別に進める福祉施策「障がい者雇用の拡充」と連携し、学校給食に納入する野菜の栽培を障がい者の就労移行支援事業所に委託し、作業の指導を農業公社が行うなどの取組を進めていく。